

「インドネシアの経済発展：
日本とアジアNIEsからの教訓」：Sebelas Maret
University(Surakarta,Indonesia)経済学部主催講演
会での報告要旨

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鐵, 和弘 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009149

「インドネシアの経済発展 ～日本とアジア NIEs からの教訓～」

Sebelas Maret University (Surakarta, Indonesia)

経済学部主催講演会での報告要旨

鐵 和弘

はじめに

私が担当する経済学科・国際経済学ゼミでは、毎年、アジアへのスタディーツアーを実施している。本年度は、静岡の企業が CSR 活動の一環として行っている、インドネシアでの植林活動に参加させていただくことになり、10月16日より23日まで、ジョグジャカルタの山奥でこの植林活動への参加をメインとしたスタディーツアーを行った¹。このスタディーツアーでのイベント（植林、山奥の村でのホームステイ、カラングニアル県知事公邸訪問、インターナショナルスクールでの交流会）については、学生達で書き上げた「スタディーツアー・イン・インドネシア 活動報告」（経済論集第14号2011年）を参照されたい。

また、我々はスタディーツアーの一環として、静岡大学の提携校であるガジャマダ大学の位置するジョグジャカルタからさらに車で1時間半ほど行った町、スラカルタ(通称ソロ)にある Sebelas Maret University (通称ソロ大学)を訪問した。この大学は、インドネシアの国立大学のひとつで9学部を持つ立派な総合大学である。キャンパスはインドネシア風の建築様式で統一されており、バスを使い広いキャンパスを見学させていただいた。そして、校内見学の後で行われた、経済学部と OISCA による講演会&学生交流会に参加し、そのとき、「インドネシアの経済発展 ～日本とアジア NIEs からの教訓～」というテーマで私が行った講演の内容を本稿で紹介する²。



¹ 本活動は、平成23年度の学科重点課題として財政支援を受けて行われた。また、静岡大学人文学部経済学科のOBであり、インドネシアでの植林活動を続けておられる「お仏壇のやまき」社長、浅野秀浩氏には大変にお世話になった。満足度の高いスタディーツアーとなったことは、浅野氏のおかげで、我々ゼミメンバー一同、心より感謝している。

² OISCAは日本に本部があるNGO団体である。この地域では精力的に農業関連の支援を実施しており、ソロの町の近くにはOISCAカラングニアル研修センターがある。

1. 日本における戦後の復興

第二次世界大戦でさまざまな生産施設が破壊され、日本の産業はほぼ全滅してしまいました。しかしながら、このような状況から短期間で、日本は復興を遂げることができたのです。そして、この日本の復興は「奇跡」と呼ばれ、アジアの多くの国々において、手本となるものと見なされました。本日は、戦後の日本経済とその他のアジアの国々における経済の発展の歴史を振り返り、それがインドネシアの今後の発展にどのように参考になるのかを見ていきたいと思ひます。

スライド1.

～A brief history of Japanese Economic Development～

・Postwar Reconstruction

- (1)Dissolution of “giant corporations (zaibatsu)”
- (2)Agricultural and land reform
- (3)Enactment of labor standards law

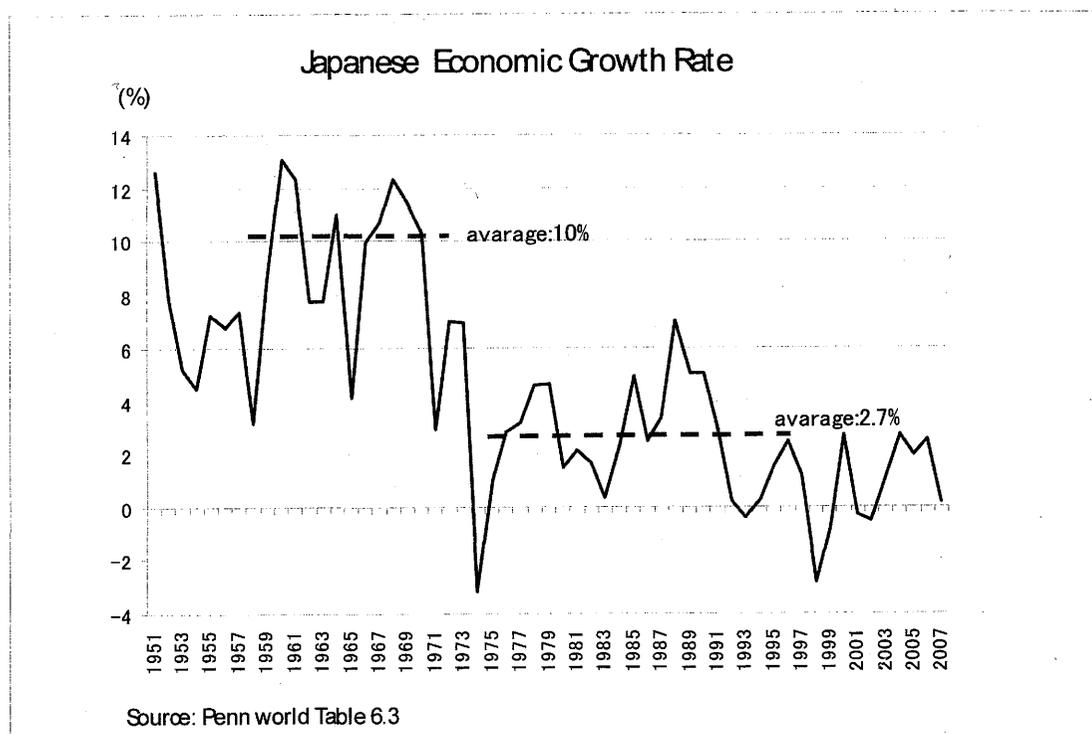
戦後、しばらくの間、アメリカ軍が実質的に日本を統治しました。アメリカは自分たちの仲間になり、自分たちに従う国を作りたかったのです。アメリカ軍がとった政策は（1）戦前に日本経済をコントロールしていた大企業(財閥)を解体、（2）農業と農地改革の実施、（3）労働者を守る法律の制定（民主化を推し進めるため）でした。さらに、日本に多くの援助を行いました。そしてこのような、アメリカ軍による政策は日本経済の復興を加速させることとなりました。

その後、1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、1953年7月まで続きました。戦争の間、日本はアメリカ軍から毛布、トラック、鉄鋼、そのほかの軍事物資にたいする巨額の注文(特需)を受

OISCAのスタッフの皆さんには植林の時にも非常にお世話になった。この場を借りて御礼を申し上げます。

けることとなり、結果として、日本の輸出は急速に成長しました。朝鮮戦争でのこれらの特別な注文が日本経済の完全な復活を開始させることとなり、日本経済は戦前の水準にまで戻り、その後、急速な成長期に入っていました。

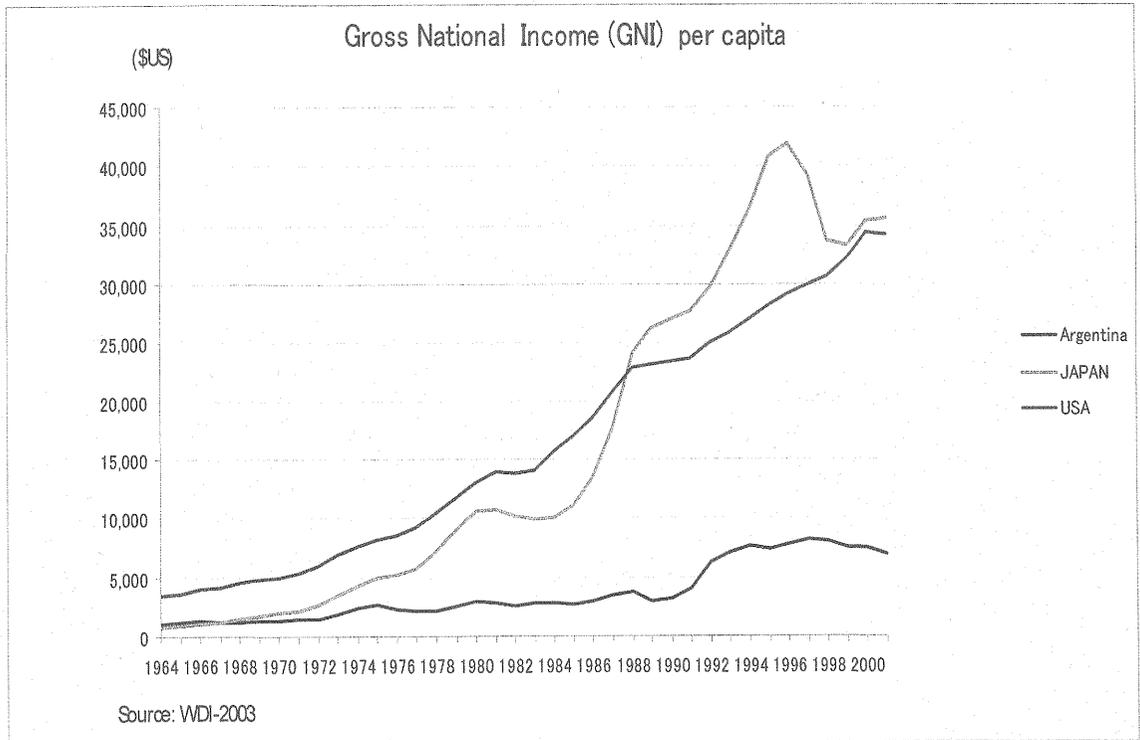
スライド2.



スライド2を見てください。1950年代半ばから1970年まで、著しい経済成長が見られます。この間の成長率は、平均10%です(経済成長に関して7%という数字は重要な意味を持ちます。毎年7%の成長を10年間続けると、所得は2倍になるのです)。そして、この急速な成長は、安く、高品質の労働力がたくさん供給されたこと、高い貯蓄率、企業が活発に投資をおこなった結果なのです。

ではスライド3を見てください。

スライド3.



ここには、日本、アメリカ、アルゼンチンの一人あたり所得の変化が示されています。かつて、アルゼンチンは南アメリカでも非常に裕福な国でした。(今では、そうではありませんが・・・) 図からわかるように、著しい経済発展を遂げている日本でしたが、1964年の時点(戦後20年)では、アルゼンチンに追いついていません。アルゼンチンがどうして、その後、経済発展をすることができなかったかを知ることは、インドネシアのこれからの経済発展を考えるのに役に立つと思ひ、ここに挙げました(このことは、後で触れたいと思ひます)。

図から、著しい経済成長の結果、1980年代の後半には、一人あたり所得がアメリカを抜くまで日本経済は成長したことがわかります。では、第二次世界大戦の敗北以降、何もない状態から、どうしてこれだけの経済発展を遂げることができたのでしょうか。次の点が重要であると考えられます。

スライド4.

Key points for economic development (Japan)

External factors

- Good economic conditions in the world
- American supports for Japanese economy

Internal factors

- High level of technology
- Big market (large population)
- Capable bureaucrats (good education)

外部的要因として、(1) 世界経済(欧米)が好調であった、(2) 日本を支援するアメリカの存在があった(援助, 大量の日本製品の輸入), といった点が挙げられます。内部的要因として、

(1) 日本は戦前より優れた技術力をもっていた(例えば, 優れた日本製戦闘機, 巨大軍艦の製造), (2) 国内市場が大きいことも有利に働いた(人口が多い), (3) 優れた官僚が存在(教育水準が高い)していたことが挙げられます。これらの条件が, 相互に作用して, 高い経済成長が達成されたと考えられます。

しかしながら, 1970年代に起こった重大な出来事は日本経済に陰を落とすことになりました。とりわけ, 1973年に起こった中東戦争がきっかけで発生した「石油ショック」により, 石油価格が大幅に上昇し, これにより, 石油を大量に使用していた産業は大きなダメージを受けることとなりました。そして, これらの外部的ショックによって, 日本の急速な経済成長は終わりをとげたのです。これ以降, 日本の経済成長はゆっくりと安定したものとなりました。

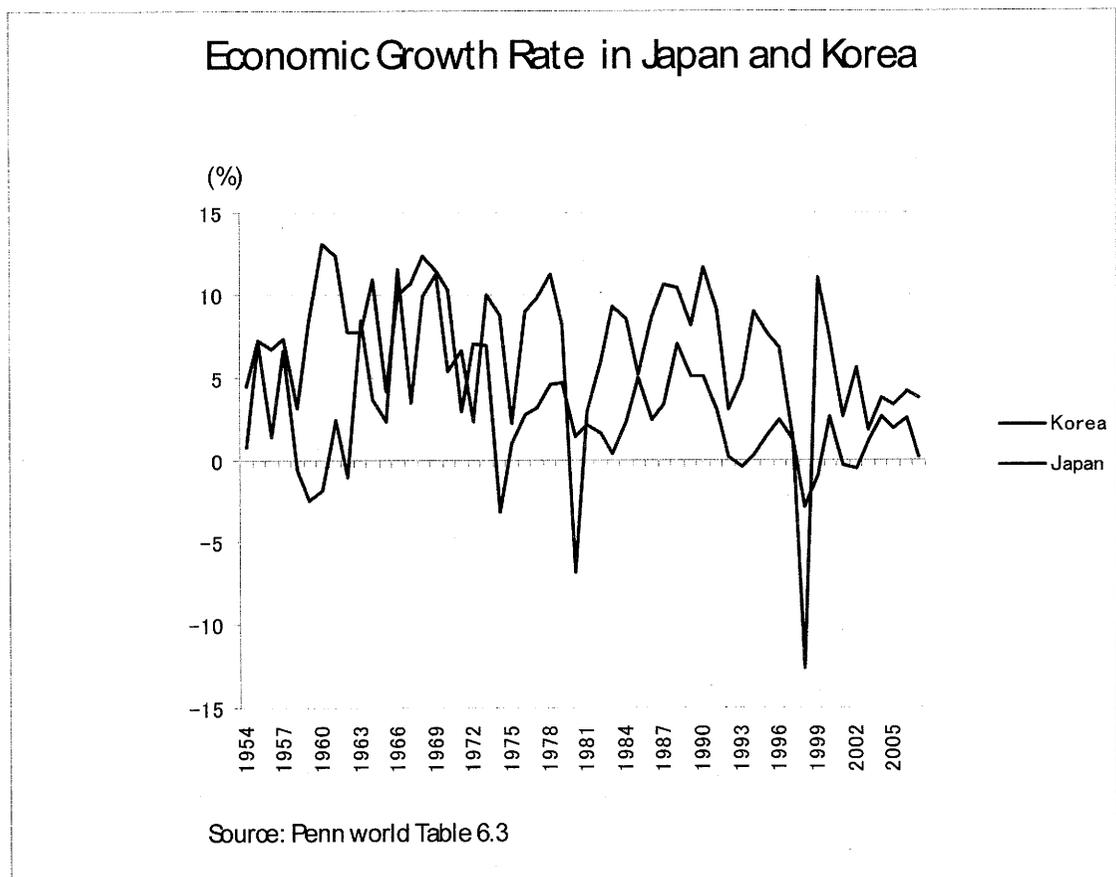
2. 韓国の経済発展から教訓

インドネシアの今後の経済発展を考える上で、前述の日本のケースよりさらに参考になるケースがあると考えられます。それは韓国の経済発展です。日本より後で経済発展を経験した、韓国の経験の方がより新鮮で役に立つと思われるからです。

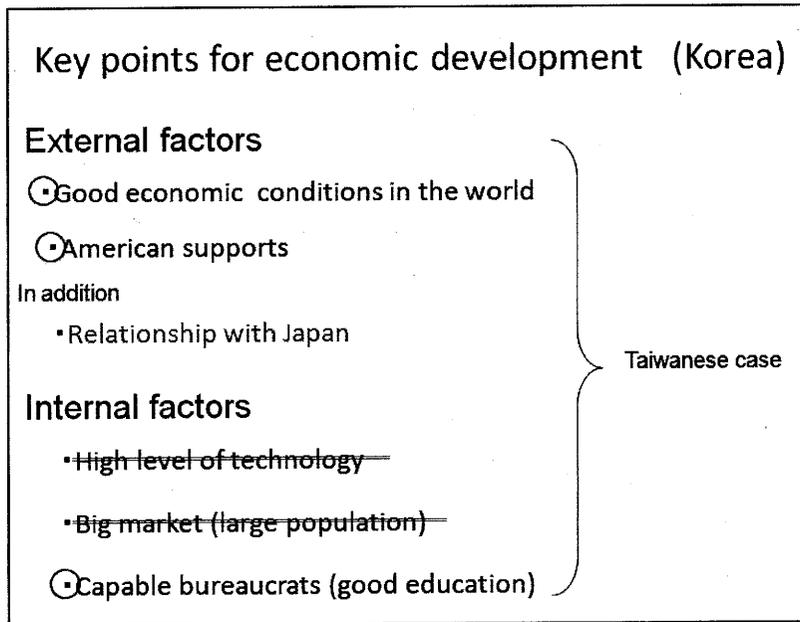
朝鮮戦争で大きなダメージを受け、全く何もない状態から経済復興を始めた韓国は、日本が約30年かけて達成した工業化を、10年で達成したと言われています。

スライド5を見てください。1970年代の途中から日本と入れ替わるかのように高い経済成長率を達成しています。韓国はどのようにしてこのような経済発展を達成できたのでしょうか。日本のケースと比較しながら考えていきましょう。

スライド5.



スライド6.

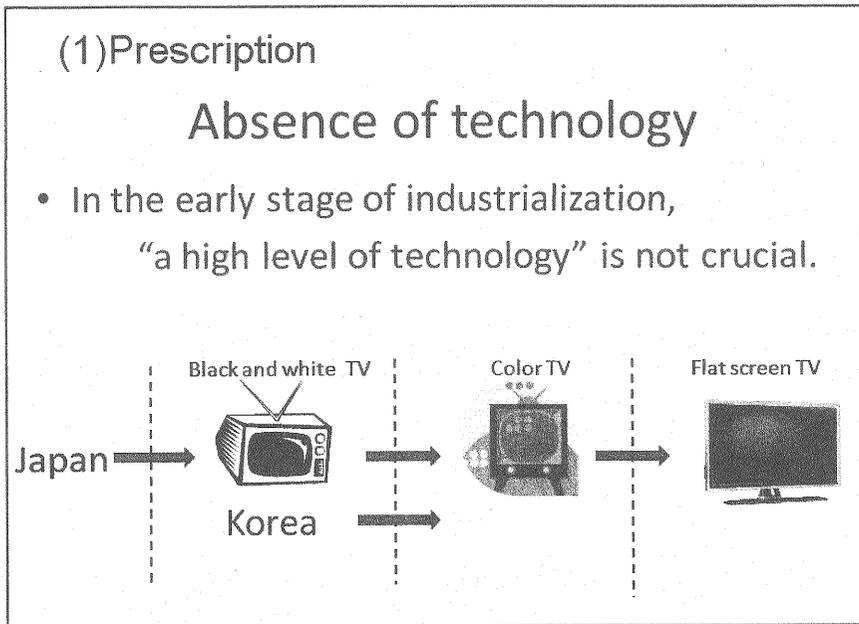


外部的要因として、(1) 世界経済(欧米)が好調であった。また、(2) 韓国を支援するアメリカの存在があった(援助、大量の韓国製品の輸入)。これらの条件は日本と同じです。さらに韓国の場合では、(3) 経済発展した日本が隣にあったということが非常に重要です。自由貿易の発展期であったともいえます。内部的要因として、(1) 戦前より優れた技術力をもっていた。これは韓国については成立していません。(2) 国内市場が大きいことが有利に働いた(人口が多い)。これも成立していません。(3) 優れた官僚が存在(教育水準が高い)していた。これに関しては、非常に強いリーダーシップを持った指導者がおり、成立していたと考えられます。

実は、これらの要因は、韓国同様、この時期に著しい経済発展を遂げた台湾のケースにもほぼ当てはまります。

では、日本にあって韓国になかった要因について検討してみましょう。まず、技術力の問題です。これに関しては、その国の教育制度が整っていれば、後から効率的に導入することが可能です。例えば、テレビの生産で考えてみましょう。次の資料を見て下さい。

スライド7.



このように、後発の国は、優れた技術を獲得するのに時間が掛かりません。したがって、経済発展の初期の時点で技術力が低くても、しっかりと教育を受けた労働者がいれば、この問題はそれほど重要ではないと考えられます。

国内市場が小さいことに関しては、韓国は需要を海外に求める「輸出指向開発戦略」を実施してその限界を打ち破ろうとしました。また、外部要因として述べたように、世界経済が良好なこと、とりわけ、隣国の日本経済が良好であったことなどが、この戦略を後押ししました。

3. インドネシアの経済発展に必要なものはなにか？

インドネシアの経済発展について考えてみましょう。インドネシアが日本や韓国と大きく違う点は、石油・天然ガス、ゴム、コーヒーなどの農産物といった資源を豊富に持っていることです。では、日本や韓国の経験に照らし合わせて見ていきましょう。

スライド8.

Present situation in Indonesia

External factors

~~• Good economic conditions in the world~~

In addition

- Intense competition (Thailand , Malaysia, +Vietnam)
- Oil price increase (← advantage)

Internal factors

- (1) High level of technology
- (2) Big market (large population)
- (3) Capable bureaucrats (good education)

まず外部的要因ですが、日本や韓国が経済発展した頃とはずいぶん変わっています。現在の時点では、外部的要因はインドネシアにとってあまり良くありません。例えば、世界的に経済が停滞しています（但し、中国を除いてですが）。さらに、厳しい競争（タイ、マレーシア、+ベトナム）が存在します。日本のケースでは、その当時、競争相手がいませんでした。ただし、韓国のように、その他の競争相手と共に経済発展した（NIE s）という例もあります。また、現在の石油価格の上昇はインドネシア経済にとって有利な点であるといえるでしょう。

内部的要因について考えてみましょう。まず、市場規模に関しては、インドネシアは文句のない大市場です。次のスライド10を見てください。

Internal factors

(1) Big market (large population)

World Population Top 10

1	China	1341 (million)
2	India	1216
3	USA	310
4	Indonesia	234
5	Brazil	193
6	Pakistan	167
7	Bangladesh	164
8	Nigeria	156
9	Russia	140
10	Japan	127

インドネシアは世界第4位の人口規模を誇ります。また、近年めざましい経済成長を続けている、中国、インド、ブラジルなどもこの表のように大きな人口を抱えた国です。この点から見れば、インドネシアは非常に有望な国だと言えます。

技術力の問題に関しては、経済発展の開始時点ですでにかんがりの技術力を持っていたのは日本、台湾ですが、韓国やシンガポールなどはほとんど何も持っていませんでした。これを考えれば、開発の初期段階ですでに技術力を持っているか持っていないかの問題は、あまり重要でないと考えられます。

最後に、一番重要なのが、「教育」であると考えられると思います。国を正しい方向に導いてくれる有能な官僚（例えば、適切な行政指導を実施できる役人）や新しい技術を受け入れることができる質の高い労働者などは、質の高い教育からしか生まれてきません。

また、先ほど少し述べましたが、インドネシアには石油や天然ガスといった天然資源が豊富にあります。これは、日本やNIEsにはなかったものです。では、これらの天然資源の存在は工業化にとって有利なものとなるのでしょうか。これは一概には言えません。天然資源のブー

ムで、工業化が遅れた例はこれまでもいくつかあります。実際に、天然ガスの発掘によりオランダの製造業が衰退した例は「オランダ病」として知られています。

これは、1970年代のオイルショックと相まって、天然ガスの輸出が急激に伸びたオランダでは、オランダ通貨の価値が他の通貨に対して急速に上昇し、その結果、輸出産業の競争力が低下してしまったのです。

その他には、石油資源の豊富な中東なども決して工業化が進んだ国とは言えません。また、これらの天然資源は価格が安定しないことも大きな問題です。先ほど話に出てきた、アルゼンチンがどうして工業化が遅れたのかという理由も、実はこの国が資源を豊富に持ちすぎていることと関係があるのです。

4. まとめ

では、インドネシアが今後、順調に経済発展を遂げていくためには何が必要かについて「まとめ」を行いたいと思います。ここでは、1国の力ではどうしようもない、外部的要因については無視しますが、どのような外部的要因の変化にも対応できるようになるために実行しなければならないと思われる点について挙げてみることにします。

スライド10.

Summary

- Careful consideration of utilizing natural resources
- Provision of a good education for everyone
- Conservation of nature

(1) 天然資源の利用方法の熟考

天然資源は工業化を有利にする可能性もあるが、遅らせる可能性もあることがわかっています。天然資源を豊富に持つインドネシアでは、それらが利害者間の争いのもとになるのではなく、国民のために有効に利用しなければなりません。

(2) 環境破壊のない経済発展

日本は経済発展の過程で、(例えば1960年代の後半に)公害関連の問題が多発し、また多くの自然を破壊しました。このように、急速な経済成長が負の側面を持つことを我々は体験しています。自然を破壊しながら、経済発展を達成した国々が偉そうにインドネシアの国民に向かって、「自然を破壊するな」という権利はないかもしれません。しかし、いったん失われた自然を回復するには想像できないほどの年月が必要となります。インドネシアは珍しい動植物がたくさんすむ貴重な大自然を持っています。この自然を守りながら、経済発展の努力を続けることは、のちの世代のインドネシア国民の幸せのためにも必要であると考えられます。

(3) 教育制度の充実

今回の公演の中で、最も強調したいのが優れた教育の機会をすべての人に与えるということです。教育というものは時間の掛かるものですが、長期的視点で経済開発を考えることが非常に重要だと思います。人が経済を作り出すのです。教育こそが、すべての経済活動を活発にする源であるということです。

以上、2011年10月17日、インドネシア・スラカルタ、Sebelas Maret University で行われた経済学部主催講演会&学生交流会での講演内容である。